



特集 朝鮮半島南北和解と北東アジアの平和構築

報告・9条世界宗教者会議（2018年6月13日、広島国際会議場）

基調講演

「北東アジアの平和と非核地帯実現のために——憲法9条の理念の具体化として」

湯浅一郎（ピース・デポ）

昨日6月12日、米朝首脳会談がシンガポールであり、翌日の今日、「9条世界宗教者会議」の基調講演をさせていただくことを、たいへん光栄に思い、感謝いたします。

広島は世界で最初に原爆による無差別攻撃を受けた町です。広島には、被爆者を生んだ町の市民が戦後一貫して、こぞって核兵器廃止のために行動してきた歴史があります。しかし、戦前を振り返ると、1889年頃から陸軍第5師団の司令部が広島に来て、1894年の日清戦争以来

1945年まで約半世紀にわたって、広島はアジアへの侵略の拠点でもありました。その広島で、昨日の首脳会談で語られた「朝鮮半島の非核化」からもう一歩広げ、北東アジア全域の非核兵器地帯化を今こそ目指すべきではないか、という話をさせていただきます。

昨日の米朝首脳会談については、今後いろいろな視点から分析が必要だとは思いますが、一年前からとにかく大きく前進したことには間違

いありません。それまで半世紀以上にわたってお互いに敵対していた国同士の首脳が握手をし、北東アジアの平和の方向について、包括的な合意を共同宣言という形で出した、それだけでも凄いことです。それは、ヨーロッパで1989年にベルリンの壁が崩壊したプロセスに匹敵するような事態です。そのスタートに4月27日の南北首脳会談^{パンムンジョム}での板門店宣言がありました。この二つの共同声明が基礎になって、北東アジアに軍事力によらない平和を作るための枠組み作りが始まったと捉えることができます。

今日は大きく三つお話ししようと思っています。まず一つは、今現在を含め、北東アジアには冷戦構造が続き、軍事力による安全保障ジレンマという構造にはまりこんでいる、そういう事態についてです。二つ目に、その安全保障ジレンマの悪循環から脱け出していくには、30年前の米ソ冷戦終結のプロセスに学ぶことが多いということです。その際、有効な概念として使われた「共通の安全保障」という考え方を紹介し、北東アジアにおいて今求められているのは何か、という話をいたします。最後に、板門店宣言の内容に踏み込み、今後どうしていったらいいのかをお話したいと思います。

1 北東アジアにおける軍事力による安全保障ジレンマ

現在、北東アジアには二つの軍事的な対立構図があります。一つは朝鮮半島です。朝鮮半島は、北緯38度線を境にして南北が分断され、南と北には同じ民族が生活をし、親戚や知り合いの人たちがお互いに離れた状態で暮らしています。朝鮮戦争という戦争状態が未だに終わっていないのです。それからもう一つは、1990年代以降中国が経済成長を遂げ、2008年以降、中国の軍事費は世界で2番目になりました。それに伴って、東シナ海や南シナ海で中国海軍の活動が激しくなっています。これに対してアメリカを中心に、アメリカ、韓国、日本の3国が軍事的な協力体制を強めているという構造があります。

1950年6月25日、朝鮮戦争が起こり、53年7月27日に停戦協定が結ばれました。一方はアメリカを中心に韓国軍を含む連合軍、もう一方はDPRK（朝鮮民主主義人民共和国）、そしてそれを応援した中国の義勇軍。これら、アメリカとDPRKと中国の3国が停戦協定を結びました。今年7月27日でまる65年が経過します。その間、準戦時状態がずっと続いています。陸上では北緯38度線に沿って非武装地帯がありますが、海上では境界すら定かではありません。連合軍は「北方限界線」（NLL）を、DPRKは「海上軍備境界線」を海上の境界だと言って、時々ある種の小競り合いが起こり続けています。

そしてこのような準戦時状態のなかで、いつ攻撃されるかと常に心配しながら暮らしてきたのがDPRK側なのは間違いありません。とりわけ、2003年にブッシュ政権が、大量破壊兵器を持っているという理由で、フセイン政権を1ヶ月あまりの間に倒してしまったあと、DPRKは本格的な核ミサイル開発に入り込んでいったと見ていいと思います。当時ブッシュ政権はDPRK、イラン、イラク、この三つの国を「悪の枢軸」と名指しで批判し、いつでも潰せると言い続けてきました。それに朝鮮戦争が終わっていないという構造を考えれば、DPRK側が危機感を持ったのは自然なことです。

この数年間、DPRKの核ミサイル発射実験、それに対してアメリカと韓国の合同軍事演習、国連の安全保障理事会による制裁決議で応酬するという状態が続き、去年の今頃は本当に軍事的緊張が高まっていました。

去年も3月1日から4月末まで、2か月間にわたって、恒例の米韓の合同演習フォールイーグルが行われました。その最中に、3月13日から2週間、アメリカと韓国軍の司令官同士が地図上で演習をするキーリゾルブが、フォールイーグルと連動して行われました。これは、準戦時状態のもとで朝鮮戦争がもう1回起こったら、どういうシナリオを描くかという演習です。それが毎年繰り返されているのです。これに対してDPRK側は、ここ10年、この時期にミサイ

ル発射や核実験を続けています。去年は、2月に「北極星」2号という弾道ミサイルを発射し、3月6日に弾道ミサイルを発射しました。異例だったのは、これは在日米軍を攻撃する訓練だと明言したことでした。そして5月には3回、7月に入ってから2回ミサイルを発射し、8月に入ると、グアム北方の海を狙ってさらに4発を撃つと表明しました。

8月の下旬にはフォールイーグルと別に、ほぼ恒例で約2週間弱、ウルチ（乙支）フリーダムガーディアンという米韓合同の指揮所演習が行われます。昨年、DPRKは8月29日に「火星」12号というミサイルを北海道の方向に、襟裳岬上空を飛ぶようなかたちで太平洋に落下させました。そして9月3日、6回目の核実験を行いました。地震の規模でマグニチュード6.1と言われ、爆発力が186キロトンくらいのものでした。広島型の原爆の爆発力が15キロトンですから、それよりも一桁大きい核兵器と考えられ、水爆である可能性が高いと言われています。9月15日、国連安保理の制裁決議が新たに出ると、これに抗議するかたちで、「火星」12号を北海道上空方面に発射し、11月末にも「火星」15号を発射しました。

なぜ、このようなことが毎年繰り返されてしまうのでしょうか。

基本的には、今も準戦時状態なので、DPRKの体制転覆を意図して米韓合同演習が繰り返されていることが、DPRK側のミサイル開発の直接的な要因だと思います。

フォールイーグルは年によって若干の変動はありますが、昨年の場合、韓国軍が30万人くらい、プラス米軍が1万5千人くらいでの合同演習でした。ここ2、3年は、核実験あるいはミサイル発射の兆候が見られた段階で先制攻撃をするということが演習の中に入りました。2016年からは特殊作戦部隊が、相手に気付かれないように侵入し、指導者を斬首して戻ってくる「斬首作戦」なるものも行われるようになってきました。準戦時状態の中でいつでもDPRKの体制を転覆することが出来ると誇示する米韓演

習が毎年行われてきているということです。それに対して文句を言わない国なり市民などないと思います。

結局、それぞれが軍事力によって自分の安全を守ろうと努力すれば、お互いに不信感で固まっていく一方なのです。相手がなにか新しい兵器を造れば、その兵器を上回るような兵器を自分も造る。そしてそれを見た相手がさらにそれを上回るようなものを造る。それを繰り返しているうちに、不信感や憎悪がどんどん広がっていく。そういう歯止めのない軍拡と、終わりのない対立という構造にはまりこんでいくわけです。こうした構図を「軍事力による安全保障ジレンマ」と軍縮の世界ではある種の常識として言われています。そこから脱け出すには、逆の循環、相互に軍縮の措置を取って安全を保障する、正の循環に向きを変えるほかありません。

去年秋の国連総会の演説で、トランプ大統領は、DPRKの最高指揮官に初めて「ロケットマン」という言葉を使って、アメリカと同盟国の防衛を迫られれば、北朝鮮を完全に破壊する選択肢もあると豪語しました。DPRKのリ・ヨンホ外相は、我が国の最高権威をロケットマンなどと侮辱したと批判をしましたが、「我が国の核武力は、徹頭徹尾アメリカの核の脅威を終わらせるための自衛的措置だ」とも強調しました。これは、ずっと一貫したDPRKの主張です。自分たちの安全の保証さえあれば、つまり朝鮮戦争が早く終わって体制の保証さえあれば、核開発にのめり込む必要はないのだという論理を国連の場でも言っているのです。

そのとき、唯一冷静かつ建設的な演説をしたのは韓国のムン・ジェイン大統領でした。朝鮮戦争は未だに終結していない、「戦争を経験した世界で唯一の分断国家の大統領の私にとって、平和は人生の使命であり、歴史的な責務だ。私はロウソク革命を通して、戦争と紛争の絶えない世の中に平和のメッセージを送った我が国民を代表しています」と演説しました。この演説の後半で、DPRKに2月の平昌オリンピックに参加して欲しいと呼びかけたのです。

2 「共通の安全保障」と北東アジアの非核化

1980年、国連の「軍縮と安全保障問題に関する独立委員会」（初代主宰者の名前をとってパルメ委員会と通称される）が「共通の安全保障」という概念を提唱しました。いくつか原則があります。一つは、全ての国はそれぞれ自分たちなりに安全への正当な権利を持っているということです。悪い国だと一般的に思われるようなことがあったとしても、それぞれの国はそれぞれなりに生きていく権利を持っているということをお互いに認め合うべきなのです。それから、軍事力は国家間の紛争を解決する正当な道具にはならないということです。これは憲法9条の考え方に通じる考え方です。安全保障は軍事的優位によっては達成されないということを経験として、軍事的な対立関係を変えていく概念を提案したのです。

1986年5月、アメリカとソ連がレイキャビクで首脳会談を行い、この「共通の安全保障」という概念を取り入れて、冷戦集結について話されました。当時、アメリカはレーガン大統領で、ソ連はゴルバチョフ書記長でした。その結果、3年後にベルリンの壁が崩れ、6年後には、欧州安全保障協力機構（OSCE）としてまとまりました。昔、東西ヨーロッパに分断されていたもの同士が一緒になって一つの地域的な安全保障メカニズムを作ったのです。これによって、ヨーロッパではもう大規模な戦争は考えられないという時代が始まり、23年経ちます。

こうしたプロセスが、北東アジアにおいては考えられない、などということは絶対ないと思います。その糸口は、朝鮮戦争の休戦協定を終わらせて平和条約に変え、朝鮮半島の分断をなくすこと、多国間の協調によって北東アジア全体の「非核兵器地帯化」を打ち出すことです。非核兵器地帯を作るという努力の過程を通じて、通常兵器も含めた、軍事力による解決とは反対のプロセスに向かうことです。これらをセットにした本格的な北東アジアの平和の仕組みを生み出すべきです。この方向の世論を作ることで、この間の南北首脳会談、或いは米朝首脳会談で

の合意の内容を、より実りあるものにしていくことが出来るのではないかと考えます。

「非核兵器地帯条約」とは、一定の地理的範囲の中で核兵器が排除された状態を作り出すという国際法です。これには、条件があって、第一は、非核兵器地帯の国が、核兵器を開発、製造、配備をしないということ。二つ目が、まわりの核兵器国が非核兵器地帯内の国に核兵器による攻撃や威嚇をしないことと約束すること。これを消極的安全保証と言います。そして三つ目の条件は、条約ができたなら、その条約がちゃんと履行されているかどうかをチェックし、修正してゆくための常設機関を作ることです。

地球上には、実はすでに5つの非核兵器地帯条約があります。一番古いのは、1967年、ラテンアメリカ及びカリブ海の国々で作られました。この後、南太平洋、アフリカ、東南アジア、そして最後に21世紀に入ってから中央アジアと、非核兵器地帯条約は広まってきています。既に、南半球は陸地のほとんどが非核兵器地帯です。111の国が関わり、地球の表面の半分は既に非核兵器地帯なのです。

北東アジアでもそれが出来るはずですが。先日の板門店宣言で言っている朝鮮半島の完全な非核化とは、別の言葉で言えば、朝鮮半島非核兵器地帯化です。朝鮮半島非核兵器地帯条約を作るということを二つの国がほぼ合意し、宣言したのですから、それに日本が加わって北東アジア全体を非核兵器地帯化するという構想を打ち出すタイミングに、今来ていると思います。国連でも北東アジア非核兵器地帯についての認識がだんだん高まり、国連事務総長諮問委員会の2013年の勧告で、国連事務総長は北東アジアの非核兵器地帯創設について検討を始めるべきだということくだりが入っているのです。

3 今の情勢、新しい動き、展望

4月27日の板門店宣言は、朝鮮半島における平和体制を作る基盤になると思います。最初に「両首脳が、朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを8,000万同胞（P. 6につづく）



共に生きる地球家族

■ 早川和彦 (名古屋教区 終身助祭)

私は現在、今年11月23日・24日に開催される「第40回『正義と平和』全国集会2018名古屋大会」の事務局で準備をしているメンバーの一人です。この大会の準備に関わっている人物がどのような者であるのか、自己紹介をするのも大会に参加してくださる方に興味・関心を持っていただけるのではないかと、PRのひとつになるのではないかと、執筆依頼を受け致しました。

私が終身助祭に叙階されたのは、2017年3月20日です。それまで41年間岐阜にありますがカトリック学校で社会科の教員をしておりました。そんな私が55歳を過ぎたあたりから終身助祭への道を考えるようになり、召命を感じ、終身助祭への準備を始め、65歳で叙階されました。

現在の私は、それまで勤めていた学校の非常勤講師として授業をすると共に、今年4月から守山教会の助任助祭に任命され、常時教会にいらっしゃらない主任司祭（二つの教会の主任を兼務しているため）を補佐する任に当たっています。具体的には主任司祭がミサを司式できない日曜日の司祭の手配、病人訪問、公教要理、聖書勉強会、時には集会祭儀の司式等です。

今回の名古屋大会についてです。テーマは「共に生きる地球家族」であり、サブテーマは「今問われる私たちの選び、私の決意」です。教皇フランシスコは回勅『ラウダート・シ』で、「私たちは後続する世代の人々に、今成長しつつある子どもたちに、どのような世界を残そうとするのでしょうか」（160）とされています。この大会に参加する私た



ち（共に生きる地球家族の一員）が、神からどのようなことを問われているのか、基調講演、各分科会での学びを通して、私たち一人一人がしっかりと受け止め、決意し、大会に参加して、いい大会であったで終わるのではなく、決意したことを行動に移していけることを願っています。そして、今大会は実行委員長の松浦悟郎司教のリーダーシップのもと、大胆な改革、次回からの開催教区の負担をできる限り削減する方法で現在準備を進めています。例えば、開催期間を1泊2日に変更し、一部の分科会を除いて、事前申し込みを無くし、誰でも参加できる方法にしました。皆様はもうすでにA3版のチラシをご覧になっていると思います。全部で16の分科会があります。皆様が特に今問われていると思っている問題をお選びになって、大会にご参加ください。名古屋教区あげて皆様をお待ちいたしております。

と世界に宣言する」と書いてあります。自分たちが暮らしている場所である朝鮮半島を戦場にはもうしない、させないということを南北同士が合意したところに、この板門店宣言の核心があります。この決意は、朝鮮戦争と停戦協定65年の歴史を踏まえたとき、非常に重い意味を持ちます。これに基づいて三つの合意がなされましたが、その三つ目に書かれた以下の点が特に重要です。

- 南と北は、いかなる形態の武力も互いに使わないという不可侵合意を再確認した。
- お互いの軍事的信頼が実質的に構築されるのに伴い、段階的に軍縮を実現していく。
- 停戦協定締結から65年になる今年、終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で堅固な平和体制の構築に向けた南北米3者また南北米中4者の会談を積極的に推進していくこととした。
- 核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認した。

以上の、板門店宣言に書いてあることを実現するには、南北だけで出来ることには限りがあります。昨日の米朝会談の声明の重要性は、板門店宣言を再確認し、米朝が合意したということだと思います。

このような状況を作り出してきたこの1年間の経過を知っておく必要があると思います。私は、ムン・ジェイン政権が非常に積極的に動いた結果だと思います。政権誕生直後の去年7月、ムン大統領はベルリンで演説をして、「新朝鮮半島平和ビジョン」を提案しました。その中に、板門店宣言に出て来ている内容はほとんど含まれていました。朝鮮半島の非核化、朝鮮戦争の終結、離散家族の対面、経済協力等々。非常に総合的で包括的に、新しい朝鮮半島の平和ビジョンを提案しているのです。ベルリンで演説を行ったのは、1989年米ソ冷戦終了の過程を意識してのことです。そして9月の国連総会で朝鮮戦争は終わってないと演説した後、DPRKに、2月の平昌^{ピョンチャン}オリンピックへの参加を呼びかけました。1月に入って、キム・ジョン

ウン朝鮮労働党委員長が、オリンピックへの参加を表明し、南北間の軍事的緊張緩和、そして朝鮮半島の平和の環境を整えましょう、と演説をしました。こうやって1年間を振り返ってみると、パク・クネ前大統領の不正があって、韓国市民の怒りでムン政権が登場し、その韓国市民の思いが、朝鮮半島に平和を生み出そうとしていると言えると思います。ムン・ジェイン政権のがんばりはもちろんありますが、それを支えてきたのは、韓国の民衆の声であり、民衆の声が北東アジアの状況を変えようとしているということを、私たちは見ていく必要があると思います。

日本政府がやらなければいけないのは拉致云々ではありません。1910年の韓国併合から始まった植民地政策に伴う加害の歴史について、日本政府はDPRKに対して何もしていません。戦後処理もしていません。こうしたことについて日本政府は真摯に対処する姿勢を固め、そこから日朝間の交渉をしていきたいと意思表明すべきだと思います。

板門店宣言における朝鮮半島の非核化をさらに広げ、北東アジアの非核兵器地帯化を進めれば、日本の核武装の懸念がなくなります。韓国のTHAAD（高高度迎撃ミサイルシステム）配備や、日本のイージス艦配備の必要性も薄くなります。今のタイミングで、北東アジアの非核兵器地帯化に向かっていくべきだと思います。北東アジア非核兵器地帯が出来れば、日本と韓国に核兵器禁止条約に加盟できる条件が整い、停滞している核軍縮への大きな一歩になっていくことは間違いないと思います。それは憲法9条による世界平和の実現ということとある意味では同義だと思います。

未だに人類にとってのひとつの懸案である、軍事力によらないでともに生きていく道はあるという信念を持つ市民の取り組みが状況を動かし、歴史を作っていく原動力になりうる。ここ1年の韓国の民衆運動は、それを私たちに示していると思います。

(以上、編集は日本カトリック正義と平和協議会事務局)

朝鮮半島における「南北融和」

■ 古屋敷一葉 (援助修道会)

日本での、朝鮮半島における「南北融和」に関する報道を見ていると、核兵器や拉致問題を抱える問題児「北」を信じてよいのかどうかという雰囲気が伝わってきます。確かに人道に反することをしてきたのではありませんが、「北」が極悪非道の国と言うならば、なぜそのような国が存在することになったのか？そこに住む人たちが皆悪人なのか？と私は考えます。

大韓民国にキリスト教徒が多いことをご存知のかたもおられると思います。日本の支配下にあった時代、朝鮮半島北部にも多くの信徒がいました。そして解放後、新たにやってきた米ソの影響もあって南北それぞれに政権ができ、「北」では共産主義政策の下、キリスト教は弾圧を受けました。そして、朝鮮戦争で教会や修道院は破壊されました。このような状況の中、必死の思いで越南したうちの一人は、のちにウォンジュ教区司教となったチ・ハクスンです。彼は「北」にある神学校が閉鎖されたので、「南」の神学校に入ろうと北にいる家族と別れて越南しました。その後の彼の活躍についてはすでに述べました（JP通信205号、2017年8月）が、独裁政権に抵抗する人々を支援する際に、「彼らは共産主義者ではない」という主張がなされたことは事実です。彼を含め教会は「北」の脅威を認めていたといえます。

その後、1985年に南北離散家族対面が可能になり、チ司教もピョンヤンに向かい、妹と再会します。かつて一緒に教会に通った妹は兄に「ここが天国なのに、お兄さんはどこに天国を探すの？」と言い、兄は妹に「すっかり洗脳されてしまったな」と答えます。「違う」と妹は否定しますが、何か事情があるようでした。彼はこの時の体験に非常に心を痛め、思い出し語るとき涙なしにはいられなくなったといえます。

「南」に戻ってからのミサで彼はこのようなことを語っています。

「…北韓の人々に対しての考えも、一般人た



6月12日 広島平和記念公園にて

ちに対しては少し別のものとして考えなければならない。彼らは憎しみの対象とされてはならない。私たちは血を分けた兄弟だ。いつまでも敵のように考えてはならない。今、南側が北側より優越した立場にあるということは事実だ。そうであれば、私たちが体制や思想を超えて兄らしく毅然とした姿勢で、兄弟的愛から統一を成し遂げるため努力しなければならない。私たちがまず腕を広げ彼らの近くにいかねばならない。為政者たちは政権維持にだけ走ってはならず、統一のため余裕ある政治をしなければならない。実に私たちは長い間北側を、北側の大多数の一般人たちを忘れて過ごし、悲劇的分断の痛みの中にあっても、あまりに安逸だけを求めて暮らしてきた。これから北側の兄弟たちのために生きねばならない。泣いている妹と別れながら、私は北韓を憎むことはできないと考えた。また南北統一が早く必ず成し遂げられねばならない。この統一のため私たち皆が愛、真理、正義に従い生きねばならない。愛、真理、正義が朝鮮半島全域に大河のように流れるようにしなければならないと訴える。」

優越かどうかはさておき、大事なのは、生きた人間に向き合おうとすること。対話をするということは、相手を人格として認めるという姿勢の表れだと思います。それをしようとしているのが韓国の現政権なのかなと私は思っています。

冷戦にしがみつくと日本外交を直視すべきだ

■ 加藤直樹 (ノンフィクション作家)

日本は本当に「蚊帳の外」だったのか

^{ピョンチャン}平昌五輪を機に南北和平の可能性が浮上してきたとき、日本メディアの論調の主流は、「五輪の政治利用だ」と批判するものだった。4月の南北首脳会談では「内実がない」と批判した。そして6月の米朝首脳会談でも「内実がない」としつつ、その一方で「このまま南北和平が進めば日本にとっての『最前線』は対馬まで後退する」「日本の軍事的負担は増す」といった奇妙な危機感をあおるに至っている。書店に行けば、いまだに『米朝開戦』といったタイトルの本が山積みである。要するに、朝鮮半島和平を恐れ、緊張の持続を求めているのが日本の主流言論だと言ってよい。

こうした中でも、リベラル派や左翼の大部分の人々は当然、南北和平の進展を歓迎している。ただし、気になるのは、こうした人々の間でも、日本政府のあり方については「日本は蚊帳の外だ」というシニカルな認識をもって批判とする態度が一般的であることだ。もし「蚊帳の外」という言葉が「無関係の場所に置かれている」「関与できていない」ということを意味するのであれば、こうした認識は全くの誤りだ。

日本政府は平昌五輪以降の南北和平、米朝和平の流れに無関係であったどころではなかった。彼らはむしろ和平の進展を食い止めるべく、積極的な介入を続けていた。仮にそれを「蚊帳の外」と呼ぶのであれば、日本はその蚊帳を引き倒すために頑張っていたのである。そのことは、日本語で読める普通の新聞記事を注意深く読んでいけば分かることだ。

朝鮮半島和平を妨害した日本

5月24日、トランプ大統領自らが米朝会談取りやめを発表し、世界各国の首脳が遺憾の意を表明する中、日本だけは、「取りやめ支持」を即座に表明した。菅官房長官は、支持を表明し

たのは「世界でもたった一国」だと会見で胸を張る始末だった。

この事態のきっかけは、タカ派のボルトン大統領補佐官が朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)を挑発する発言を繰り返したことだった。DPRKがこれに反発して非難合戦となり、トランプが会談取りやめを宣言したのだ。CNNは、ボルトンには米朝会談を破たんさせる意図があったと報じている。そして日本はこの時期、そのボルトンを筆頭とするトランプ政権内のタカ派と組んで、米朝首脳会談実現のハードルを上げるべく動いていた。5月31日付の東京新聞で引用されている米政府高官のコメントによれば、日本の当局者はボルトンと「ほぼ連日、会話をしている」状況だった。日本はポンペオ国務長官にも働きかけていたようだ。

韓国リベラル紙のハンギョレ新聞は同29日、「日本政府はこれまで、朝米首脳会談の議題にDPRKの人権問題(拉致問題)、生物化学兵器、弾道ミサイルなどを含めなければならぬと粘り強く主張してきた。日本のこうした強硬な態度が、朝米首脳会談の少なからぬ妨害要因になってきた」と書いている。同31日の産経新聞記事には、安倍首相がトランプ大統領に「確実なCVID(完全で検証可能かつ不可逆的な非核化)実現」を求め、『「リビア方式」を進化させた『トランプ方式』』でDPRKに臨むべきだと伝える方針だとある。

また6月8日付の産経新聞は、安倍が「米政権内」からの要請を受けて「板門店での開催に傾いていたトランプ氏を^{バンムンジョム}翻意させ、シンガポールに決めさせた」という記事を載せている。板門店での開催では南北和平の進展を望む韓国がイニシアティブを取ってしまう可能性があるからだろう。

なぜ日本外交の問題性が見えないのか

このように、日本政府が当時、和平の流れを止めるために様々な介入を行った形跡は新聞記事の中にいくらかでも見つけることができる（他にもある）。南北首脳会談から米朝会談に向かうあの危うい時期に、日本政府はその破たんのために全力を挙げていた。

停滞が続いているとはいえ、日本は世界第3位の経済大国であり、アメリカのために東アジアで最大の軍事拠点を提供している国だ。その日本が、朝鮮半島和平の実現を強硬に妨害した。場合によっては、歴史的な米朝会談は日本のせいで破たんしていたかもしれないのだ。そのことの深刻さを思えば、この時期の日本のリベラル派、左翼の日本政府批判がせいぜい「蚊帳の外」批判にとどまっていたのはピント外れというものである。

なぜ、日本政府が行っている外交の問題性が、日本のリベラル派の目に見えなかったのだろうか。私が思うに、その理由は「対米従属論」と「9条護憲平和主義」にある。

日本は常にアメリカの言いなりであると考えるのが「対米従属論」である。この世界観に立

てば、日本の外交に問題性があるとすればそれは日本が付き従っているアメリカの外交（や戦争）に問題があるからだということになり、リベラル派の仕事はアメリカの外交や戦争を批判し、そうしたアメリカ外交から日本を自立させることだとなる。さらに言えば、対米批判がそのまま、アジアとの連帯だという話にもなりかねない。

日本はアメリカに従属していない

だが日本が常にアメリカの言いなりで動いているというのは事実ではない。それは、先述のような日本政府の動向をみるだけでも明らかだ。他にも、日本がアメリカ政府の意向に必ずしも従わなかった例はいくらでもある。最近で言えば、エルサレムへの大使館移転にもイラン核合意破棄にも、日本は同意していない。

もちろん、安全保障体系などの次元で見れば、日本がアメリカに従属していると言える面もある。だが、それを全面化して日本が常にアメリカの言いなりになっていると考えるのは事実反している。日本政府はアメリカの意向に従う

『沸点——ソウル・オン・ザ・ストリート』

チェ・ギョソク作 加藤直樹訳（2016年6月、ころから）

2017年3月、韓国の大統領パク・クネ政権が汚職を追及されて倒れ、5月にはムン・ジェインが大統領に選出されました。その一年後の4月27日、韓国は米国との対立が深刻化していたDPRKとともに南北首脳会談を開催し、「核のない朝鮮半島を実現する」共同声明を発表しました。こうした韓国の平和・民主路線を支えるのは、光化門前のロウソクデモに集まった韓国市民であり、その前史として、1980年5月に起きた光州事件以降、軍部独裁政権に抵抗して粘り強く続いた民主化運動がありました。

本書には、大学で光州事件を知り、80年代民主化運動に身を投じたひとりの青年の目を通して、当時の韓国の人々の姿が描かれています。それは、そのまさに同時期、高度成長、バブルと経済的に恵まれ、結局は極度に右傾化が進んで出口を見失っている今



日の日本が、学び損ねたものかもしれません。

漫画家チェ・ギョソクさんがインターネット上に公開して話題を呼び、2009年書籍化され、日本では加藤直樹さんの翻訳で、2016年6月に出版社「ころから」から刊行されました。

ときと、従わないときを選別している。たとえば靖国参拝や慰安婦問題などの歴史問題では、アメリカの立場は日本にさっさとそれらを清算しろというものだが、日本がその意向を汲んだことはほとんどない。その選別の背景には当然、日本政府の主体的な意図や方針、戦略がある。

シンクタンク「新外交イニシアティブ (ND)」事務局長の猿田佐世さんは、ワシントンでのロビイングの経験から、いわゆるジャパンハンドラーと呼ばれる人たちの言動が、実は日本の外務省や経団連が言わせているものである実態を著書などで明らかにしている。日本側の主体が、自分たちに都合のいいことをアメリカ側に言わせて、アメリカの声として利用する。猿田さんはその構造を「ワシントン拡声器」と呼んでいる。

アメリカ従属に見える局面でさえ、それは日本が主体的に選択した結果なのだ。だとすれば、そこに見える日本外交の目的、世界観、戦略をそれとして批判しなければならない。日本の外交を客観的に直視する。逆説的なようだが、対米従属論を捨て、そうした構えを身につけない限り、私たちは日本国の外交に対して関与する主体になれない。

「東アジア」という視点の薄さ

もう一つは、9条護憲平和主義とでもいうべき問題だ。

韓国の進歩派の議論を読むと、彼らが常に東アジアの地政学的な構図を視野に入れて平和の問題を考えていることが分かる。南北分断の現実があるのだから当然といえば当然だが、彼らは南北関係を常に中国、日本、アメリカの動向のなかで考えている。統一という未来のプロジェクトは、東アジアの新しい秩序をつくっていく作業の一環として行われなくてはならないからだ。

一方、日本では平和主義とは9条護憲であり、「戦前回帰」をもくろむ右翼勢力との闘いという国内的文脈に集中してきた。そこでは争点はもっぱら憲法論になる。これもまた、右翼

原理主義的な本質を持つ改憲勢力を相手に戦後一貫して対決してこなければならなかったという戦後の文脈があるから当然なのだが、その結果、私たちの平和主義には、日本が周辺の韓国や中国、DPRKにとってどのような存在なのか、東アジアの中で何をしてきたのかを考える視点がほとんど組み込まれなかった。たとえば、徴兵制の話聞いて「それは大変だ」と韓国の若者に同情することがあっても、そうした現実が日本と関係していると考え発想は薄い。その結果、平和主義を現実化するために、どのような東アジア秩序を目指すべきなのかという視点が弱かったのである。

その帰結として、南北和平の進展が自分たちの安全や懐を脅かすかもしれないと考える主流派言論があり、和平を妨害し続ける自国政府の外交が見えないリベラル派の議論がある。

東アジアのなかで平和主義を構想する

だがそろそろ考え方を変えたほうがいい。今後も9条を守り、日本を平和国家として育てていきたいと考えるのであれば、東アジアでいかにして平和的秩序つくるかという問題意識の下で、日本外交を監視し、主体的な問題として議論すべきだと思う。

冷戦構造の下で、日本は軍事的緊張の負担を朝鮮半島に押し付けてきた。その結果としての日本の国内平和があった。南北和平を恐れる言論の根には、東アジアで冷戦的秩序が溶解することで日本の平和が失われるのではないかという倒錯した不安がある。そして今後、この不安は「9条を変えないとこれまで通りの平和は守れない」という方向に動員されていくだろう。現実には緊張緩和の可能性が大きく広がっているというのに。

東アジアの中で日本を考え、この地域に平和的な関係をつくっていくことで安全を保障する平和主義へと進まなければ、憲法9条すら守れなくなる。

いのちの肯定——その生殺しを許すか

■山秋 真

2018年5月20日、東京都内でトークイベント「いらんじゃろう！ 上関原発2018～人も自然もいきものも～」が開催された（「上関原発どうするの？ ～瀬戸内の自然を守るために～」＝略称「上関どうするネット」主催）。ゲストは、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」の会員で、祝島で美容師をする橋本典子さんと、詩人のアーサー・ビナードさん。

典子さんは、上関原発のために海が埋め立てられようとしていたとき、サーフボードで浜から沖へと漕ぎ出し、オイルフェンスで湾を封鎖しようとしていた作業船のロープをとって半日以上、2月の海で粘った女性だ（拙著『原発をつくらせない人びと?—祝島から未来へ』（岩波新書）に詳述）。

それから約2週間後の2011年3月11日、原発の過酷事故が現実となった。「祝島で言っていたことが現実に福島で起きてしまい、残念でなりません」。約200人の参加者で一杯となったトークイベントの会場で、典子さんは、そう語った。

ただ、非日常が日常化したような典子さんの暮らしは、かたちを変えつつ現在も続いている。目のまえの原発計画が、なくならないからだ。

上関原発のための漁業補償金の受けとりを、祝島の漁師が執拗にせまられる状況も変わらない。祝島の大工であり漁師でもある典子さんの夫は、漁業補償金の問題で一線に立つひとりだ。

計画浮上から既に36年。原発という国策が攻めてくるたび必死にあらがう、非暴力直接行動の祝島は、勝てずとも負けずにいる。ただ、その日々は、戦時下の暮らしを彷彿させる緊張と背中合わせと言ってもいい。

「うちは（上関原発を建てさせないために）裁判の原告になったり被告になったり、忙しい人生です。助けてください」

日ごろ弾けるように喜びや怒りをあらわす典子さんが、呟くように言ったその言葉が会場に響いた。人びとが長年、祝島で受け継いできた、海山空とともに生きる暮らし。それを自分も次代へ受け継ぎたいだけなのに、国策と対峙する祝島では、それがこんなにも困難だ。かつて典子さんが、そう話していたことを思い出す。

その祝島の運動を、アーサーさんはこう話す。「この運動は、海を殺さない、いのちを肯定する、ということで成り立っている。だから言葉のうえでは原発＜反対＞運動というけれど、やっていることは、いのち＜賛成＞運動だ」。

さらに、原発をやる理由を「必ず核兵器につながる」とし、「エネルギー基本計画は、日本の核戦略を包みこむ包装紙」と表現すると、こう続けた。

「1954年3月1日、アメリカがビキニ環礁で水爆実験をおこなった際、被ばくした日本のマグロ漁船・第五福竜丸の漁師が、実験による放射性降下物を瓶に入れ、通信機の電源を切って航行し、見つからず消されずに日本へ帰って、それを学者に渡した。この漁師のたたかいが、水爆実験の実態を知らしめることになったし、核の冬の時代から僕たちを守っている。祝島の漁師の運動も、これと同じ意味があるのでは？」

国が今年見直す予定の「エネルギー基本計画」（その後7月3日に閣議決定された）。その骨子案に原発の新設は「盛り込まれない」と、数日前の5月16日に報じられたばかりだった。新設を明記するよりマシ、とは言える。だが、せめて「原発の新設は認めない」ことを盛り込まないと、典子さんはじめ祝島の人びとにとって生殺しの継続宣言に近い。30年以上まえの原発の新設計画の呪縛。いまなお地元の人びとを解き放たないなら、いっそう罪深い。

特集 朝鮮半島南北和解と北東アジアの平和構築

- 1 報告 9条世界宗教者会議 基調講演 湯浅一郎
- 5 ひとつぶ 共に生きる地球家族 早川和彦
- 7 朝鮮半島における「南北融和」 古屋敷一葉
- 8 冷戦にしがみつく日本外交を直視するべきだ 加藤直樹
- 11 連載第12回 小さな泉が川となる 山秋 真
- 12 まんが「ポストランテの石橋さん」

表紙写真 第6回9条世界宗教者会議最終日の6月15日、広島平和記念公園内の韓国原爆犠牲者慰霊碑前で祈りが捧げられました。



※行くアテのないセシリアは雑用係として修道会に雇われました。

各地からの報告

名古屋教区

第40回「正義と平和」全国集会 2018年名古屋大会 「共に生きる地球家族 今問われる私たちの選び、私の決意」準備状況

正義と平和 えとせとら...

すでにJP通信4月号(No.209)でもお知らせしている通り、正義と平和全国集会が3年ぶり、11月23日(金・祝)、24日(土)に、名古屋教区の主催で開催されます。今回は、従来3日間で行ってきた全国集会プログラムを2日に凝縮し、分科会には日本カトリック司教協議会社会司教委員会全委員会が主宰として加わり、コンパクトかつ充実した全国集会を目指します。

現在、名古屋教区実行委員会では、基調講演、シンポジウム、分科会などの詳細をまとめたパンフレットを準備中です。

*パンフレットをご希望の方は、正義と平和協議会事務局(03-5632-4444 jccjp@cbcj.catholic.jp)までお問い合わせください。

編集後記

オウム真理教地下鉄サリン事件(1995年3月20日)にかかわる7人の死刑囚に対して、7月6日、死刑が執行された。一度に7人の死刑は、大逆事件によって11人が処刑された1911年1月18日以来、それに次ぐ、刑法史上にのこる大量執行となった。執行は、事前にマスメディアにリークされ、執行の進捗がリアルタイムでテレビ報道された。執行前日の7月5日夜、安倍首相や、上川陽子法務大臣らは、赤坂で宴会に興じた。そのときすでに、西日本では土砂災害警報が出され、避難指示が出ている地域もあった。災害による死亡者は7月13日現在、204名にのぼり、2000人がなお孤立状態に置かれている。絶句するような、いのちの軽視。わたしたちは何をすべきか。神の呼びかけにじっと耳を澄ませたい。(h.)



発行日 2018年8月1日(隔月発行)
 編集発行 日本カトリック正義と平和協議会
 〒135-8585 東京都江東区潮見2-10-10
 TEL.03-5632-4444 FAX.03-5632-7920
 E-mail jccjp@cbcj.catholic.jp

購読料 年 1,500円(送料共)
 郵便振替 00190-8-100347
 加入者名 カトリック正義と平和協議会

<http://www.jccjp.org>